

## 金 融 動 向

### ◇公社債市況の軟化目だつ

(金融市場——需給ひっ迫強まる)

8月中の資金需給をみると、銀行券はボーナス資金や行楽資金の還流を主体に2,663億円の還収超(前年同2,160億円)となった。

一方財政資金は、一般財政が租税の受入れを中心に大幅な揚超となったうえ、外為会計も揚超を続けたため、総収支じりでは7,802億円の揚超(前年同3,456億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超288億円、前年同161億円)を合わせた月中資金不足額は5,427億円と前年(同1,457億円)を大幅に上回り、準備預金の取崩し365億円を除いた5,062億円について、日本銀行は主として債券と手形の買オペレーションで調整した。

この間、コール市場では都銀筋の取り需要がきわめて強く、需給地合いは引き続きひっ迫裡に推移し、コール・レートは公定歩合が引き上げられた29日以降1%の上昇をみた(無条件もの出し手

レート8.5%)。また、手形売買市場では、先行きの資金不足傾向および金融引締め策強化に伴う金利先高見込みから地方銀行、投資信託等買い手筋が極端に買い控えたため、需給は一段と引き締まり、手形売買レートも2日に0.25%、29日には1.0%それぞれ上昇した(買手レート9.25%)。

(通貨——マネー・サプライの増勢はかなり鈍化)

8月の銀行券平均発行高は、前年同月比+27.6%(6月+27.5%、7月+27.5%)と引き続き高水準の伸び率を示したが、季節調整済み前月比で見ると、+1.6%(6月+1.8%、7月+1.7%)と従来よりも増勢は鈍化ぎみにうかがわれる。

7月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+32.7%(5月+31.2%、6月+31.0%)と引き続き高い伸びを示した。これは、預金通貨が前年同月比+34.3%(5月+32.2%、6月+32.2%)と前月より伸び率を高めたことによるところが大きいが、これには、本年、前年とも7月央に預金金利が改訂された(本年引上げ、前年引下げ)という事情が大きく影響しており(前年は定期預金への駆込み預入があり預金通貨は伸び悩み、本年は定期預金預入待ちの動きから預金通貨をかさ上げ)、季節調整済み計数を3か月移動平均でならしてみた場合には、預金通貨4月+2.6%、5月+1.9%、6月+0.8%、マネー・サプライ同+2.4%、+1.8%、+0.8%と、むしろかなりの増勢鈍

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	48年7月	48年8月	前年同月
銀 行 券	922	△ 2,663	△ 2,160
財 政 資 金	△ 11,464	△ 7,802	△ 3,456
そ の 他	△ 653	△ 288	△ 161
資 金 過 不 足	13,039	5,427	1,457
準 備 預 金	139	365	△ 1,157
本 行 信 用	12,900	5,062	2,614
う ち 貸 出	1,182	△ 1,808	△ 386
債 券 売 買	5,116	4,393	—
そ の 他	6,602	2,477	3,000
銀行券発行残高	78,400	75,737	59,860
準備預金残高	11,834	11,469	4,872
本行貸出残高	23,565	21,757	16,023

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

### 銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
47年7～9月平均	17.9	18.1	1,181	1,012
10～12月〃	24.5	22.5	1,746	1,248
48年1～3月〃	25.6	26.5	950	1,431
4～6月〃	27.3	27.6	1,456	1,230
48年5月	26.6	27.9	495	1,344
6〃	28.1	27.5	2,575	1,249
7〃	26.4	27.5	780	1,201
8〃	26.5	27.6	695	1,159

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

化をみている。

また、定期性預金は預金金利改訂の影響が上記預金通貨とは逆方向に作用したため、前年同月比では+17.3%(5月+23.7%、6月+22.0%)とかなりの伸び率低下をみた(季節調整済み3ヵ月移動平均値の前月比でみると、4月+1.5%、5月+1.3%、6月+1.2%)。

以上のような状況から、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+22.8%(5月+26.5%、6月+25.3%)、季節調整済み前月比でも+0.4%(5月+0.9%、6月+1.6%)と大幅な増勢鈍化を示した。これは、金融引締め強化に伴い、金融機関の貸出抑制が本格化しつつあることに加え財政の揚超傾向が強まっていることを反映したものである。

7月の全国手形交換高は、前年同月比+26.2%(5月+23.1%、6月+26.2%)と、経済活動活発化に伴う企業間決済の高水準を映じて引き続き高い伸び率を示した。

7月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は4.71(5月4.63、6月4.67)と、前月に続き小幅上

#### 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期比)		預金通貨 回転率指標
	総 通 貨		定期 預金	全手 形交換高	全為 替交換高	国替 平	
	現金 通貨	預金 通貨					
	%	%	%	%	%	%	%
47年 7～9月平均	17.5	18.1	17.3	32.5	15.2	9.6	4.78
10～12月 //	24.9	21.8	25.7	29.1	25.0	13.4	4.45
48年 1～3月 //	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.49
4～6月 //	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	155.4	4.59
48年 4月	32.0	25.9	33.4	24.5	25.3	130.3	4.48
5 //	31.2	26.6	32.2	23.7	23.1	159.8	4.63
6 //	31.0	25.4	32.2	22.0	26.2	175.9	4.67
7 //	32.7	26.2	34.3	17.3	26.2	185.0	4.71

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の[鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

昇をみた。

#### (財政資金——税収中心に引き続き大幅な揚超)

8月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は7,247億円の揚超と前年(同5,428億円)をかなり上回った。これは、例年は7月に出る米予約概算金が本年は当月にずれ込んで支払われたため、食管会計が8月としては異例の払超(660億円、前年は揚超479億円)となったにもかかわらず、租税(揚超10,149億円、前年同7,650億円)、保険(揚超2,189億円、前年同1,694億円)の受入れが引

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	48年 8 月		前 年 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	△ 7,247	△ 5,428	△ 1,819
純 一 般	△ 7,968	△ 5,248	△ 2,720
租 税	△ 10,149	△ 7,650	△ 2,499
社 会 保 障	723	481	242
防 衛 関 係 費	454	451	3
公 共 事 業 関 係 費	1,144	1,415	△ 271
交 付 金	348	1,000	△ 652
義 務 教 育 費	459	410	49
一 般 会 計 諸 払	1,510	1,487	23
資 金 運 用 部	△ 24	△ 60	36
保 險	△ 2,189	△ 1,694	△ 495
郵 便 局	△ 1,650	△ 1,832	182
国 鉄	179	△ 55	234
電 電	57	△ 260	317
金 融 公 庫	637	312	325
食 管	660	△ 479	1,139
代 預	61	299	△ 238
国 債	△ 151	△ 659	508
新 規 長 期 国 債	△ 391	△ 1,184	793
発行(当年度分)	△ 496	△ 1,184	688
償 還	115	—	115
借 換(乗 換)	△ 10	—	△ 10
T B 公 募・償 還	240	525	△ 285
外 為	△ 404	2,631	△ 3,035
総 収 支 じ り	△ 7,802	△ 3,456	△ 4,346

(注) △印は揚超。

き続き好調であったこと、公共事業関係費が抑制方針を映じて1,144億円の払超と前年(同1,415億円)を下回ったこと、前年は交付税の繰上げ交付(693億円)が行われたが、本年はそれがなかったこと、などによるものである。

一方国債は、新規長期国債の発行が496億円と前年(1,184億円)を大きく下回ったことから、前年比508億円の揚超減となった。

また外為会計は、輸入決済資金や海外送金の高水準等を映じて、引き続き前年(払超2,631億円)とは様変わり of 揚超(404億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは7,802億円の揚超と、揚超幅が前年比4,346億円拡大した。

(外国為替市場——ドル相場はじり高)

8月の外国為替市場をみると、外貨需給は、月初一両日は前月末の輸出手形買取り伸長を映じて小緩んだが、その後は輸入決済の高水準や対外直接投資などの諸送金の増高から通月引き締まり基

調で推移、このためインター・バンク米ドル直物中心相場はほぼ一貫してじり高商状をたどった(31日265円30銭<基準相場比16.09%の円高>、前月末263円45銭)。

一方、前月大幅落込みをみていた先物相場も、直物相場堅調を背景に一部商社および石油メーカー等の値ごろ感による輸入予約が増高し、また為銀のポジション調整買いも進んだため月初来騰勢を続け、3ヵ月先物ディスカウント幅(年率)は中旬以降急速に縮小した(31日3.17%、前月末8.97%)。

◇全国銀行実質預金は2ヵ月連続減少

(貸出——全国銀行貸出は一段と増勢鈍化)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、増加額ベースで10,995億円、前年同月比-23.7%と3ヵ月連続して前年を下回る増加にとどまった。業態別にみると、都市銀行の増加額が前年比4割方の大幅減少(前年同月比-39.1%、うち国内向け円貸出は同-40.7%)となったのをはじめ、信託銀行(銀行・信託両勘定計同-29.8%)、長期信用銀行(同-8.8%)の増加額も前年を下回った。地方銀行(同+4.7%)の増加額も前年をやや上回る程度の増加にとどまっている。またこれまで大幅な伸びを続けてきた信用金庫の増加額も、当月は前年の水準が高かったこともあるが前年を若干上回る程度の増加(同+5.9%)にとどまった。

この間、企業の資金需要の動向をみると、

(1) 大企業では、製造業の設備資金需要が引き続き低調であるため全体としてはなお盛り上がりやを欠いているが、百貨店、スーパー、電鉄、建設等非製造業の設備・長期運転資金需要が高水準であるほか、商社筋の輸入はね資金需要が増高をみており、さらに原材料価格の高騰や一部原材料不足による仕掛品在庫増を映じて、綿紡、非鉄、電機等製造業の増加運転資金需要も漸次増大してきている。

こうした状況下、商社、建設、不動産等では手元流動性の取崩しが進んでおり、資金繰りも漸次繁忙化の方向にあるが、製造業の大部分

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
46年 8月28日	341.30	-5.47	出 来 ず	167 ( 0 )
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 ( 9 )
48年 1 月	301.15	-2.28	d 1.75	82~(52)
2 〃	270.00	-14.07	d 18.84	148~(50)
3 〃	265.83	-15.86	d 8.04	169~(52)
4 〃	265.50	-16.01	d 0.54	123~(57)
5 〃	264.95	-16.25	d 0.86	129~(66)
6 〃	265.30	-16.09	d 5.02	142~(72)
7 〃	263.45	-16.91	d 8.97	129~(66)
8 〃	265.30	-16.09	d 3.17	132 (66)
8月上旬	265.20	-16.14	d 10.57	131~(64)
中 〃	265.50	-16.01	d 6.11	138 (60)
下 〃	265.30	-16.09	d 3.17	128 (72)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4. 46年12月19日、基準外為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

5. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。

6. 48年3月2日~3月17日は外国為替市場閉鎖。

では、まだ手元流動性を本格的に取り崩すまでには至っておらず、資金繰りは総じてなお余裕を残しているようにうかがわれる。ただ、先行きの資金調達環境の悪化を見越して、製造業のなかでも、調達ルートを農林系統金融機関にも広げたり、社債の発行を計画する向きがみられはじめています。

(2) 一方、中堅・中小企業の資金需要をみると、賞与等季節資金に加え、一般増運資金需要も繊維、樹脂加工、金属加工、機械等を中心にほぼ全業種にわたってじわじわと増勢を強めており、

とくに最近では、原材料入手難ないし市況先高見越しを背景に原材料の現金買いや在庫積増しを目的とした資金需要の腰が強まっている。また設備資金についても、非製造業の需資が高水準を続けているほか、製造業でもセメント、機械、造船、自動車などを中心に増加傾向にある。しかし、各金融機関が中堅・中小企業の通常の運転資金需要に対してはおおむね全額応需していることや、大手企業が下請確保ないし品不足資材の手当て順便化のため支払条件の悪化に手をつけていないこともあって、こうした資

### 金融機関実質預金・貸出状況

(単位：億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年		48 年		48 年		48 年	
		1～3月	4～6月	6月	7月	1～3月	4～6月	6月	7月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	26,991	15,874	△ 322	△ 1,048	24,276	19,985	10,528	10,995
	前 年 比 増 減 率 (%)	+48.8	-40.2	( 7,581)	( 8,027)	+18.2	- 5.4	- 7.7	-23.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+25.8	+24.6	+22.8	+20.8	+25.4	+24.7	+24.1	+22.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.0	+ 3.9	+ 0.2	+ 0.4	+ 5.5	+ 4.7	+ 1.2	+ 1.0
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,204	7,637	△ 2,938	△ 854	14,826	11,511	5,700	4,955
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 6.5	-48.3	( 3,283)	( 6,044)	+23.1	- 5.1	- 7.7	-39.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.9	+23.2	+21.0	+18.5	+25.2	+24.4	+23.9	+22.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.9	+ 3.2	- 0.2	+ 0.2	+ 5.0	+ 4.6	+ 1.0	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,454	8,063	3,035	637	4,327	4,973	3,504	4,780
	前 年 比 増 減 率 (%)	+188.7	-19.0	- 6.6	-72.4	+10.8	- 7.7	- 3.5	+ 4.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.7	+26.1	+25.3	+24.1	+25.9	+25.4	+24.7	+24.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.8	+ 5.4	+ 0.7	+ 1.0	+ 5.9	+ 5.1	+ 1.4	+ 1.5
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,113	363	205	△ 984	4,469	2,886	1,076	879
	前 年 比 増 減 率 (%)	+29.3	-78.6	-87.1	(△ 1,791)	+28.8	+14.9	+11.0	- 8.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+35.0	+31.0	+21.8	+32.7	+24.6	+24.4	+24.2	+23.8
	残高の前期(月)比 (%)	+12.1	+ 1.9	- 5.4	+ 4.3	+ 6.5	+ 4.5	+ 1.3	+ 1.1
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,641	4,442	2,385	1,668	3,076	2,999	1,611	2,120
	前 年 比 増 減 率 (%)	+154.1	+16.8	+ 2.4	+ 0.8	+38.1	+ 8.2	-11.1	+21.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+28.1	+28.2	+27.6	+27.0	+28.4	+28.1	+27.3	+27.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.1	+ 5.9	+ 1.5	+ 1.5	+ 6.7	+ 6.1	+ 1.3	+ 1.6
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	2,740	6,025	2,336	2,459	4,285	4,867	2,312	2,365
	前 年 比 増 減 率 (%)	+90.5	+38.9	+21.7	+17.9	+117.8	+58.4	+32.9	+ 5.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.1	+27.0	+27.0	+26.8	+30.2	+32.0	+32.1	+31.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.0	+ 6.7	+ 1.9	+ 1.8	+ 7.1	+ 7.6	+ 2.0	+ 1.5

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
3. 48年7月は速報値。

金需要の増大にもかかわらず、中堅・中小企業の資金繰りにはいまださしたる繁忙感のうかがわれていない。

次に金融機関の融資態度をみると、7月以降本行の窓口指導が強化されたため、窓口指導対象金融機関では、貸出枠内収束を図るため、預担貸の相殺や大口貸出先に対する期限前返済の要請(都市銀行)、県外つき合い先貸出の抑制(地方銀行)、代理貸付の圧縮(長期信用銀行)など各種の融資抑制策を講じている。なお、融資選別にあたっては、各金融機関とも極力中堅・中小企業向け融資枠の確保に配慮する姿勢を示しているが、再三にわたり窓口指導を強化された都市銀行では、8月以降一部にその姿勢をある程度後退させざるをえなくなったとする声が聞かれはじめている。一方、窓口指導非対象の中下位信用金庫でも、預貸率がすでにかなり上昇をみていることでもあり、10～12月の需資増高期に備えたいとの配慮から、これまでの積極融資の姿勢を多少改める向きが徐々に増えてきている。

(預金・ポジション——ポジションは預金不振を映じて大幅悪化)

7月の全国銀行実質預金は、月中1,048億円の減少(前年同月8,027億円の増加)と前月に引き続き減少した(全国銀行実質預金が2ヵ月連続して減少したのは37年1～2月以来ひさびさ)。業態別にみると、都市銀行が、貸出抑制強化に伴う法人預金の不振化に加えインター・バンク定期預金のはく落もあって、月中854億円の減少(前年同月6,044億円増加)と前月に続いて減少したほか、長期信用銀行も月中984億円の減少(前年同月は周年預金増強運動の反動落ちという特殊要因によって1,791億円の大幅減少)となった。一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行(増加額ベース前年同月比+0.8%)は法人預金の伸び悩みから前月同様ほぼ前年並みの増加にとどまったのに対し、信用金庫(同+17.9%)は個人預金のウエイトが相対的に高いこともあって、ボーナス資金の吸収を中心になおかなり

の伸びを続けた(ただし、前年比伸び率はさすがに逐月かなり低下)。

7月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、本行の債券買オペによる有価証券投資の減少(月中1,597億円減少、前年同月は同146億円増加)にもかかわらず、上記預貸事情を映じて月中8,236億円の悪化と前年同月の悪化幅(5,421億円)を大幅に上回った。業態別にみると、都市銀行(悪化4,977億円、前年同月同2,156億円)が前年をかなり上回る悪化を示した(この結果、外部負債残高は前年同月比約7割増)ほか、地方銀行(悪化3,568億円、前年同月同2,703億円)の悪化幅も前年を上

#### 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		48 年		48 年	
		1～3月		6 月	7 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 35,510 (△ 20,225)	△ 46,342 (△ 25,943)	△ 46,342 (△ 25,943)	△ 54,578 (△ 31,364)
	都市銀行	△ 42,418 (△ 27,873)	△ 56,275 (△ 34,296)	△ 56,275 (△ 34,296)	△ 61,253 (△ 36,453)
	地方銀行	2,773 ( 4,150)	8,803 ( 5,303)	8,803 ( 5,303)	5,235 ( 2,599)
	相互銀行	978 ( 968)	2,165 ( 1,302)	2,165 ( 1,302)	1,840 ( 813)
	信用金庫	10,649 ( 11,582)	10,884 ( 12,371)	10,884 ( 12,371)	10,999 ( 12,229)
増 減 額	全国銀行	6,543 ( 115)	△ 10,831 (△ 5,718)	△ 8,259 (△ 4,882)	△ 8,236 (△ 5,421)
	都市銀行	5,249 (△ 337)	△ 13,857 (△ 6,423)	△ 5,022 (△ 3,353)	△ 4,977 (△ 2,156)
	地方銀行	△ 450 (△ 1,620)	6,029 ( 1,152)	△ 1,086 (△ 1,507)	△ 3,568 (△ 2,703)
	相互銀行	△ 775 (△ 826)	1,186 ( 334)	259 ( 130)	△ 324 (△ 489)
	信用金庫	△ 487 ( 1,159)	234 ( 789)	△ 119 (△ 151)	115 (△ 141)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 48年7月は速報値。

回った。一方中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行(悪化 324 億円、前年同月同 489 億円)はほぼ前年並みの悪化、信用金庫(好転 115 億円、前年同月悪化 141 億円)は貸出の増勢鈍化から若干好転をみた。

#### (金利——大幅上昇続く)

7 月の全国銀行貸出約定平均金利は月中 0.137 % の上昇と、既往最大の上昇をみた前月(同 0.135 % 上昇)をさらに上回る大幅上昇を示した。これは、各金融機関が利上げに本腰を入れてきており、これまで遅れていた中堅・中小企業向けにも利上げが漸次進展しはじめたためである。ただ 7 月の第 3 次公定歩合引上げに伴う金利引上げについては、企業の資金繰りがまださほど詰まっていないため抵抗がかなり強く、大勢 8 月以降に交渉持越しとなった模様。

業態別には、都市銀行(同 0.183 % 上昇)、地方銀行(同 0.093 % 上昇)がそれぞれ既往最大の上昇幅を記録したほか、信託銀行(銀行勘定同 0.183 % 上昇)、長期信用銀行(同 0.022 % 上昇)も引き続きかなりの上昇を示した。

#### ◇株式市況は薄商いのうちに軟化、公社債市況は全面安商状を持続

8 月の株式市況は、前月末高値警戒感の強まりなどから反落したあと、8 月に入って、公定歩合の第 4 次大幅引上げを中心とする総需要抑制策強化の見通しが強まったため、市場の空気は模様がめ気分が支配し、通月薄商い(月中の 1 日平均出来高 122 百万株、前月 247 百万株)のうちに小幅軟化を続けた(31 日、旧ダウ平均 4,882 円 09 銭<既往ピーク比-8.9%>、前月末 5,041 円 18 銭)。

8 月の公社債市況は、買い手が公定歩合第 4 次引上げの動きをながめた相場先安感から買い引合いをひっこめる一方、信金、農林系統機関、生保、信託等が貸出資金捻出のため小口の売り物を出したほか、証券会社も今後の新発債売れ残り玉の増加懸念などから、手持ち玉の整理売りを進めたため、一段と軟化傾向を強めた。なかでも、加入者負担利付電債と金融債の市況下落が著しく、上場加入者負担利付電債の直近物利回りは 45 年 12 月以来 2 年 8 か月ぶりに 9 % 台乗せを示現、また、クーポン・レート 6.8 % の金融債最長期物利回りは、23 日の店頭気配で 9 % 台に上昇し

#### 株 式 市 況 (東京市場・第 1 部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1 日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
47 年 10 ~ 12 月	401.70 (12/28)	322.02 (10/20)	5,207.94 (12/28)	4,324.80 (10/20)	1.73	462	1,183
48 年 1 ~ 3 月	422.48 ( 1/24)	370.27 ( 2/ 3)	5,359.74 ( 1/24)	4,716.66 ( 2/ 3)	1.78	356	1,099
4 ~ 6 月	391.94 ( 4/ 2)	340.11 ( 4/25)	5,181.68 ( 4/ 2)	4,374.77 ( 4/25)	1.98	121	443
48 年 5 月	368.21 ( 18 )	353.36 ( 1 )	4,774.95 ( 18 )	4,557.36 ( 31 )	1.98	144	563
6 月	362.82 ( 23 )	353.30 ( 4 )	4,695.50 ( 23 )	4,500.50 ( 4 )	1.98	107	443
7 月	386.91 ( 28 )	362.12 ( 2 )	5,123.25 ( 27 )	4,688.77 ( 2 )	1.92	247	478
8 月	379.65 ( 2 )	368.21 ( 20 )	5,021.06 ( 2 )	4,828.07 ( 24 )	2.00	122	411
48 年 7 月上旬	368.45 ( 10 )	362.12 ( 2 )	4,792.47 ( 10 )	4,688.77 ( 2 )	1.95	203	450
中 月	383.91 ( 20 )	373.18 ( 11 )	5,015.85 ( 20 )	4,863.36 ( 11 )	1.89	279	481
下 月	386.91 ( 28 )	382.03 ( 31 )	5,123.25 ( 27 )	5,000.20 ( 23 )	1.92	255	478
8 月上旬	379.65 ( 2 )	373.44 ( 10 )	5,021.06 ( 2 )	4,926.08 ( 10 )	1.97	168	392
中 月	373.25 ( 14 )	368.21 ( 20 )	4,915.41 ( 14 )	4,828.73 ( 20 )	2.00	85	349
下 月	372.25 ( 22 )	368.51 ( 24 )	4,893.91 ( 22 )	4,828.07 ( 24 )	2.00	106	411

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債	政保債	地方債	利 付 金融債	一 般 事 業 債		電力債	加 入 者 負担利付 電 債 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
		(第 19 回 債)	(電 債 債)	(東 京 都 債)	(3 銘柄 平 均)	AA 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
債 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)	48 年 6 月 末	7.22	7.58	7.65	7.55	7.57	7.59	7.54	8.14
	7 〃	7.36	7.75	7.76	7.87	7.75	7.75	7.81	8.64
	8 〃	7.51	8.20	8.02	8.71	8.10	8.07	8.26	8.85
価 格 (円)	48 年 6 月 末	97.70	98.65	98.70	99.58	99.66	99.65	99.02	94.16
	7 〃	97.30	98.30	98.30	99.08	99.25	99.20	98.44	91.24
	8 〃	96.90	97.40	97.40	96.20	98.35	98.30	96.88	90.41
最 近 の 新 発 債 応募者利回り (%)		7.128	7.373	7.531	7.400	( 7.755) 7.878	( 7.810) 7.924	( 7.755) 7.878	7.100

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

## 有償増資推移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
		前年		前年		前年		前年
48年1～3月	98	43	3,511	1,093	1,848	777	1,663	316
4～6〃	88	36	1,810	1,177	794	289	1,016	888
48 年 6 月	17	15	300	404	127	110	173	294
7 〃	12	18	988	520	569	80	419	440
8 〃	15	32	555	773	259	152	296	621

8月の増資(上場会社有償払込み分)をみると、株価不ぞえ等による企業の増資意欲低下を映じて、有償増資資金調達総額は555億円の低水準にとどまった。

8月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は1,094億円、前月比191億円増となった。これは、電力債が上位

たあと30日の店頭気配では9.267%と上場加入者負担利付電債の直近物利回り(30日9.137%)を上回るに至った。この結果、当月発行分から発行条件が引き上げられたにもかかわらず、金融債等では市場実勢利回りと新発債応募者利回りとの乖離幅が前月比さらに拡大した。

この間債券の条件付き売買をみると、商社、不動産等では売戻し期日到来分の買い継続を取りやめる動きが続いている。また、なお買い意向を示している一部の大手メーカー筋でも、さすがに条件については期間短縮、高レート of 引合いで臨んでいるところから、レートは手形売買レートの上昇もあって急ピッチの上昇を示している(月末8.8～9.0%、前月末7.6～7.8%)。

2社の大口起債の重なりから4銘柄510億円と前月(4銘柄350億円)を大幅に上回ったことによるもので、一般の事業債は10～30億円の小型債中心に9銘柄207億円と前月(10銘柄225億円)を下回った。もっとも、一般企業においても一部に起債時期を繰り上げたり、起債規模の拡大を図る動きがぼつぼつみられはじめており、これまでまったく低調であった一般企業の起債意欲にも多少変化の兆しうかがわれる。なお、事業債の消化状況を見ると、買い手が既発債利回りの上昇をながめて購入態度を消極化しているため引き続き不調であり、証券会社では、機関投資家に対して引受手数料の一部はき出しによる値引き販売や高利回りの既発債との抱合わせ販売等を余儀なくされている

模様。

この間わが国初のメキシコ国債(100億円、円建外債としては12銘柄目)が発行されたが、その発行条件(応募者利回り)は、発行条件決定日における世銀債の上場利回り(第5回世銀債7.567%)等を勘案して7.940%となった。なお、当月発行分から、国債をはじめとする公共債、利付金融債および事業債の応募者利回りが引き上げられた(8月号「要録」参照)。

8月の転換社債の発行額は、既発表分の実行から7銘柄535億円と引き続き高水準であった。この間、企業の転換社債の発行態度をみると、ここ数か月間は株価変動等を主因に慎重化していたが、ここへきて先行きの資金調達難懸念から下期以降の発行を企図する動きが多少出てきている。

8月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は、500億円(前月700億円)、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月と同額の180億円。一般募

集分の消化状況を見ると、7月債の場合は、既発債利回りの上昇や8月債からの発行条件改訂の動きをながめて買い手控えられ、払込み日現在でわずかながら売れ残りが生じた模様(4月に続き本年2度目)ながら、8月債については、発行条件が引き上げられたうえ、国債共同買付け累積投資の利子再投資月であったこともあり、払込み日までに全額消化された。

8月の金融債発行額(純増ベース)は、1,560億円と利付債の増加を中心に前月比132億円増となった。もっとも、これは発行条件引上げを控えて不振であった前月の反動によるものであり、消化環境は、既発債利回りの上昇から農林系統金融機関等の購入意欲が減退しているため、引き続き不芳であった。

8月の株式投信をみると、元本純増額は131億円と低水準だった前月(192億円)をさらに下回った。これは、オープン型の設定が株価不ぞえから

不振だったことによるもの。

この間運用面をみると、国内株が株式相場の低迷、見通し難から買い見送られ、4か月ぶりに売越し(66億円)となった。一方外国株は、海外資源株を中心に6億円の買越しとなった。

8月の公社債投信は、債券市況軟化に伴う利ざや拡大から各社積極的な販売姿勢で臨んだため、設定額は294億円、月中元本純増額も115億円と、ボーナス月を除く平常月を上回る水準となった。

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48 年		48 年			47 年
	1～3月	4～6月	6 月	7 月	8 月 (見込み)	8 月
事業債	1,667 ( 489)	2,014 ( 820)	438 ( 52)	575 ( 218)	717 ( 387)	455 ( 129)
うち電力	1,090 ( 653)	1,280 ( 815)	250 ( 113)	350 ( 206)	510 ( 367)	290 ( 158)
一般	577 (△ 164)	734 ( 5)	188 (△ 61)	225 ( 12)	207 ( 20)	165 (△ 29)
地方債	329 ( 155)	354 ( 180)	117 ( 65)	123 ( 63)	102 ( 36)	85 ( 27)
政保債	1,592 ( 615)	740 ( 25)	210 (△ 21)	205 (△ 70)	275 (△ 100)	245 (△ 48)
計	3,588 ( 1,259)	3,108 ( 1,025)	765 ( 96)	* 903 ( 211)	** 1,094 ( 323)	785 ( 108)
金融債	12,029 ( 3,956)	12,960 ( 4,374)	4,835 ( 1,605)	4,437 ( 1,428)	4,430 ( 1,560)	3,551 ( 1,257)
うち利付	5,299 ( 3,390)	4,907 ( 2,874)	1,821 ( 1,163)	1,340 ( 633)	1,703 ( 944)	1,552 ( 925)
新規長期国債	2,250 ( 2,250)	8,300 ( 8,088)	1,000 ( 1,000)	700 ( 700)	500 ( 323)	1,200 ( 1,200)
うち証券会社引受分	540 ( 540)	550 ( 180)	190 ( —)	180 ( —)	180 ( —)	230 ( 230)
転換社債	1,645	1,365	595	435	535	200

(注) \*このほか円建外債(第6回世銀債)200億円。

\*\*このほか円建外債(メキシコ国債)100億円。